



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月15日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）  
 コード番号 7594 URL http://www.maruka.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼常務執行役員管理本部長 （氏名）森 康明 TEL 072-625-6551  
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成24年11月期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	41,968	29.4	2,311	119.0	2,495	102.9	1,366	101.1
23年11月期	32,432	32.5	1,055	182.3	1,229	125.9	679	242.8

（注）包括利益 24年11月期 1,471百万円（168.5%） 23年11月期 548百万円（258.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	150.69	—	10.6	9.6	5.5
23年11月期	74.93	—	5.6	5.4	3.3

（参考）持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	28,174	13,866	47.8	1,486.38
23年11月期	23,648	12,549	51.7	1,349.75

（参考）自己資本 24年11月期 13,474百万円 23年11月期 12,236百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	2,377	△885	63	7,588
23年11月期	690	△240	△126	6,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	7.00	—	8.00	15.00	135	20.0	1.1
24年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00	181	13.3	1.4
25年11月期（予想）	—	10.00	—	11.00	21.00		13.6	

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,500	7.1	1,124	1.3	1,230	1.9	630	1.7	69.50
通期	44,500	6.0	2,400	3.8	2,550	2.2	1,400	2.5	154.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年11月期	9,327,700株	23年11月期	9,327,700株
24年11月期	262,359株	23年11月期	262,222株
24年11月期	9,065,363株	23年11月期	9,065,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	31,629	32.0	1,389	155.9	1,728	123.5	1,037	151.1
23年11月期	23,970	21.5	543	48.7	773	28.7	413	54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	114.40	—
23年11月期	45.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	24,060	11,823	49.1	1,304.25
23年11月期	19,778	10,916	55.2	1,204.17

(参考) 自己資本 24年11月期 11,823百万円 23年11月期 10,916百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,900	10.9	740	9.0	970	7.3	580	7.7	63.98
通期	32,000	1.2	1,500	8.0	1,870	8.2	1,120	8.0	123.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 追加情報 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. その他 .....	33
(1) 役員の変動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車関連産業の回復に加え東日本大震災の復興特需等もあり、緩やかな景気回復が続きました。中国では景気の減速など成長率の鈍化がみられましたが、東南アジア諸国では各国が内需喚起策を展開し、その効果から堅調な景気が続きました。また北米においては、失業率の高止まりなど懸念材料はありますが、設備投資に回復基調がみられました。欧州の経済不安や円高の長期化等、景気の先行きは不透明でありましたが、総じて当社グループが拠点を有する地域の設備投資は、緩やかではありますが回復基調が続きました。

このような状況におきまして、当社グループでは、日米中亜（日本、米州、中国、東南アジア・インド）の4極体制の構築を柱として海外事業の拡大を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,968百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は2,311百万円（同119.0%増）、経常利益は2,495百万円（同102.9%増）、当期純利益は1,366百万円（同101.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

日本では、設備投資は緩やかではありますが回復し、中国、東南アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移し、特にタイにおきましては、洪水復旧需要もあり、大幅に伸長いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機関連で伸長し、好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は35,841百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は2,814百万円（同66.3%増）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売は苦戦しましたが、基礎機械は伸長いたしました。また子会社のジャパンレンタルは堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は6,078百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は269百万円（同126.2%増）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は48百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は21百万円（同1.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

産業機械部門については、国内は緩やかな景気回復が続くと予想されますが、海外は欧州の経済不安や米国の失業率の問題等先行きには不透明感が増しております。海外取引が拡大すると見込まれる中で、為替や信用リスクなどリスク管理体制を強化し、新たな商品・事業の開拓および中国、新興国における現地ユーザーの開拓など海外事業を強化してまいります。

建設機械部門については、公共投資の縮減等から引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、物流業界他新規業界のユーザー開拓および中古建機輸出に加え、建設機械の海外レンタルなど新たな海外事業の展開を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高44,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,550百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は28,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,526百万円増加いたしました。これは主に受取手形と売掛金の増加（前期末比1,300百万円増）、商品及び製品の増加（同326百万円増）、有形固定資産の増加（同409百万円増）及びのれんの増加（同306百万円増）によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は14,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,209百万円増加いたしました。これは主に買掛金と電子記録債務の増加（前期末比1,846百万円増）、前受金の増加（同560百万円増）及び未払法人税等の増加（同421百万円増）によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末に純資産は13,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,316百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上(1,366百万円)、配当金の支払い(154百万円)によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,588百万円で、前連結会計年度末と比較して1,584百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,377百万円の増加(前年同期は690百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(2,460百万円)、売上債権の増加(△1,324百万円)、仕入債務の増加(1,784百万円)、法人税等の支払額又は還付額(△701百万円)等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は885百万円の減少(前年同期は240百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出(△672百万円)、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出(△256百万円)等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は63百万円の増加(前年同期は126百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入による収入(220百万円)、配当金の支払(△154百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率(%)	39.6	61.0	54.9	51.7	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	29.0	24.1	26.1	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	526.6	456.8	2,052.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円にさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき21円(年間)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社12社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン及びマルカ・インドは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO（THAILAND）CO.,LTD.）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております）。

(2) 建設機械部門

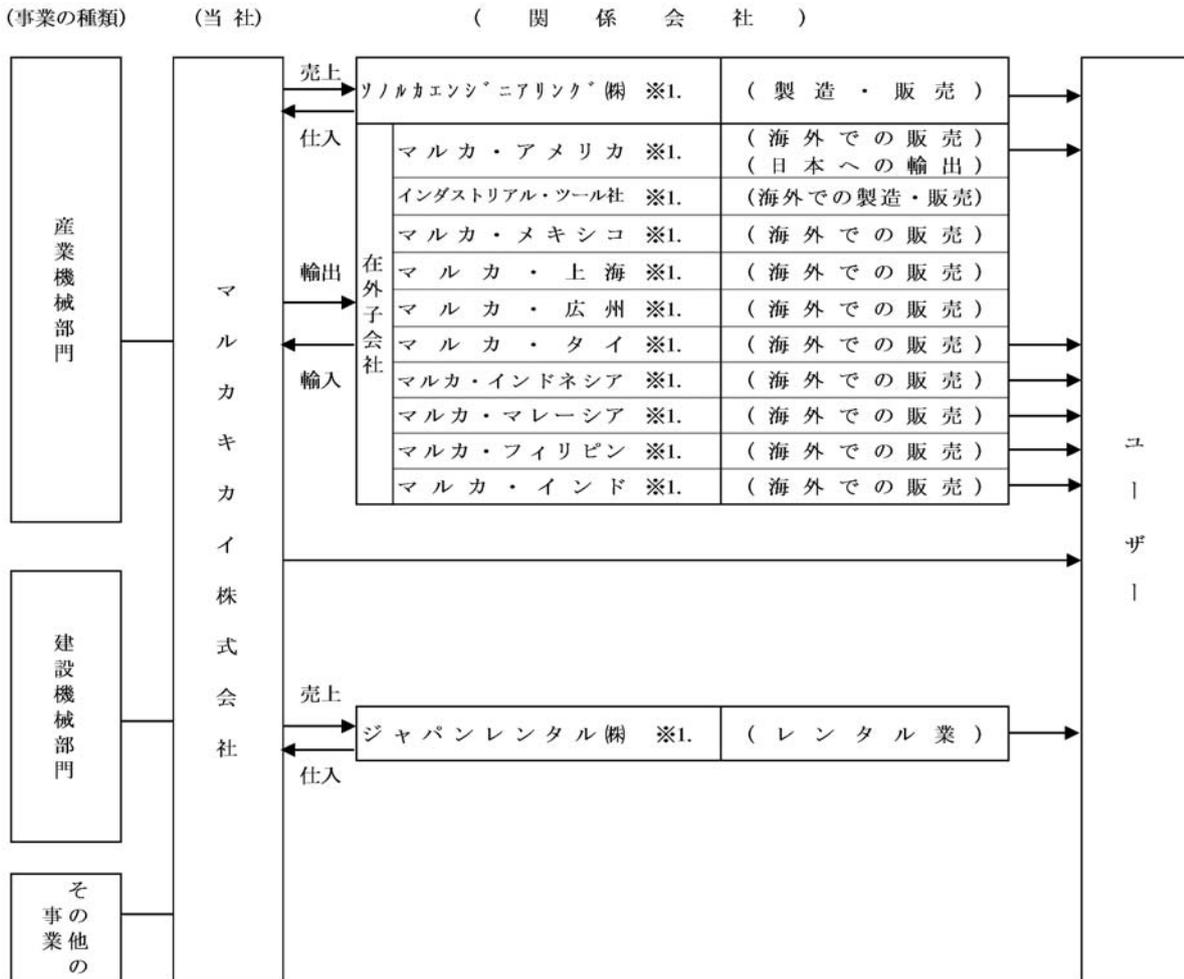
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は金融緩和や国土強靱化政策等により回復基調を辿るものと思われ、中国、東南アジアにおいては経済成長率の鈍化がみられるものの、自動車、エネルギー・インフラ等の設備投資は堅調に推移するものと考えております。北米におきましても、いわゆる「財政の崖」問題等不透明な要因があるものの、雇用や住宅市場に持ち直しがみられ、緩やかながら景気回復が続くと思われま。

このような状況の下で、産業機械部門については、日米中亜（日本、米州、中国、東南アジア・インド）4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、各国間取引の拡大、海外商品の発掘、海外サービスの充実を推し進めてまいります。

建設機械部門においては、復興需要が本格的化してきた東北地方とその他の地域との間で設備投資への意欲に差があり厳しい状況ではありますが、お客様のニーズを掘り起こして当社主力商品であるクレーンの拡販とクレーン以外の商品開発に努め、そして中古建設機械の輸出と建設機械の海外レンタルなど海外事業展開を推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,913,422	7,544,756
受取手形	1,785,176	2,177,957
売掛金	7,142,317	8,049,989
電子記録債権	—	94,488
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,241,084	1,567,932
仕掛品	27,591	8,234
原材料及び貯蔵品	6,811	5,645
前渡金	875,996	1,031,603
前払費用	31,120	82,579
未収収益	3,177	3,323
未収入金	305,624	480,694
繰延税金資産	132,748	170,366
その他	86,708	89,788
貸倒引当金	△52,188	△42,092
流動資産合計	17,799,592	21,565,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,709	1,121,403
減価償却累計額	△589,565	△498,001
建物及び構築物 (純額)	309,144	623,401
機械装置及び運搬具	150,346	282,857
減価償却累計額	△130,426	△262,462
機械装置及び運搬具 (純額)	19,919	20,395
工具、器具及び備品	196,417	263,178
減価償却累計額	△171,289	△213,725
工具、器具及び備品 (純額)	25,128	49,452
貸与資産	2,065,597	2,102,936
減価償却累計額	△1,690,464	△1,673,273
貸与資産 (純額)	375,132	429,663
土地	※3 2,861,525	※3 2,908,961
その他	182,602	150,733
有形固定資産合計	※2 3,773,453	4,182,607
無形固定資産		
のれん	31,731	338,380
その他	54,853	92,347
無形固定資産合計	86,585	430,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,292,565	※1 1,243,474
長期前払費用	687	5,336
長期貸付金	6,406	4,442
繰延税金資産	15,945	76,946
長期預金	500,000	500,000
その他	326,692	299,339
貸倒引当金	△154,858	△133,486
投資その他の資産合計	1,987,438	1,996,053
固定資産合計	5,847,476	6,609,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>繰延資産</b>		
開業費	1,362	—
繰延資産合計	1,362	—
<b>資産合計</b>		
	23,648,431	28,174,656
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	299,466	271,392
買掛金	8,397,741	9,453,659
電子記録債務	—	790,745
短期借入金	※2 80,000	78,600
1年内返済予定の長期借入金	—	44,016
未払金	59,812	105,836
未払費用	171,094	317,900
未払法人税等	252,507	673,752
前受金	1,148,060	1,709,005
前受収益	1,068	858
預り金	138,134	166,037
割賦利益繰延	64,212	55,568
役員賞与引当金	8,970	5,811
その他	15,698	26,325
流動負債合計	10,636,768	13,699,510
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	176,064
長期預り保証金	31,296	31,689
繰延税金負債	12,906	386
退職給付引当金	58,795	41,011
役員退職慰労引当金	143,601	169,859
再評価に係る繰延税金負債	※3 207,252	※3 184,661
その他	8,270	5,070
固定負債合計	462,121	608,742
負債合計	11,098,889	14,308,252
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,999,173	11,204,059
自己株式	△211,731	△211,828
株主資本合計	12,502,249	13,707,038
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	78,212	79,068
土地再評価差額金	※3 269,380	※3 299,043
為替換算調整勘定	△613,693	△610,597
その他の包括利益累計額合計	△266,100	△232,484
少数株主持分	313,392	391,850
純資産合計	12,549,541	13,866,403
負債純資産合計	23,648,431	28,174,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	32,432,909	41,968,410
売上原価	※1 27,997,835	※1 35,908,235
売上総利益	4,435,073	6,060,174
割賦販売未実現利益戻入額	44,109	27,430
割賦販売未実現利益繰入額	31,417	18,786
差引売上総利益	4,447,765	6,068,819
販売費及び一般管理費	※2 3,392,016	※2 3,756,971
営業利益	1,055,749	2,311,847
営業外収益		
受取利息	56,454	55,582
受取配当金	14,443	15,927
受取家賃	9,178	9,430
固定資産売却益	75,880	21,104
不動産賃貸料	72,977	65,546
為替差益	—	38,299
雑収入	25,050	32,270
営業外収益合計	253,985	238,160
営業外費用		
支払利息	1,527	1,158
不動産賃貸費用	20,592	50,935
為替差損	55,935	—
雑損失	1,917	2,765
営業外費用合計	79,972	54,859
経常利益	1,229,761	2,495,149
特別利益		
固定資産売却益	※3 343	—
投資有価証券売却益	23,492	75
退職給付制度改定益	—	15,729
特別利益合計	23,836	15,805
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,510
固定資産除却損	※5 14	※5 47,351
投資有価証券売却損	7,140	295
投資有価証券評価損	8,831	1,743
減損損失	※6 2,102	—
特別損失合計	18,089	50,900
税金等調整前当期純利益	1,235,508	2,460,054
法人税、住民税及び事業税	498,015	1,068,166
法人税等調整額	39,336	△58,892
法人税等合計	537,351	1,009,273
少数株主損益調整前当期純利益	698,157	1,450,780
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,912	84,710
当期純利益	679,244	1,366,070

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	698,157	1,450,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,491	△313
土地再評価差額金	—	22,590
為替換算調整勘定	△124,597	△1,338
その他の包括利益合計	△150,088	※1 20,938
包括利益	548,068	1,471,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,328	1,392,613
少数株主に係る包括利益	3,739	79,105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
当期首残高	1,300,391	1,300,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
当期首残高	9,446,846	9,999,173
当期変動額		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
当期純利益	679,244	1,366,070
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
当期変動額合計	552,327	1,204,886
当期末残高	9,999,173	11,204,059
自己株式		
当期首残高	△211,676	△211,731
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△97
当期変動額合計	△55	△97
当期末残高	△211,731	△211,828
株主資本合計		
当期首残高	11,949,977	12,502,249
当期変動額		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
当期純利益	679,244	1,366,070
自己株式の取得	△55	△97
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
当期変動額合計	552,271	1,204,788
当期末残高	12,502,249	13,707,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,032	78,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,819	856
当期変動額合計	△25,819	856
当期末残高	78,212	79,068
土地再評価差額金		
当期首残高	269,380	269,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	29,663
当期変動額合計	—	29,663
当期末残高	269,380	299,043
為替換算調整勘定		
当期首残高	△504,597	△613,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,096	3,096
当期変動額合計	△109,096	3,096
当期末残高	△613,693	△610,597
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△131,184	△266,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,915	33,615
当期変動額合計	△134,915	33,615
当期末残高	△266,100	△232,484
少数株主持分		
当期首残高	309,653	313,392
当期変動額		
当期純利益	18,912	84,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,173	△6,252
当期変動額合計	3,739	78,457
当期末残高	313,392	391,850
純資産合計		
当期首残高	12,128,445	12,549,541
当期変動額		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
当期純利益	698,157	1,450,780
自己株式の取得	△55	△97
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,088	27,362
当期変動額合計	421,095	1,316,861
当期末残高	12,549,541	13,866,403

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,235,508	2,460,054
減価償却費	263,325	167,277
減損損失	2,102	—
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115,543	8,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,264	△3,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,572	△31,712
受取利息及び受取配当金	△70,898	△71,509
支払利息	1,527	1,158
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,831	1,743
為替差損益 (△は益)	55,864	△38,299
固定資産売却損益 (△は益)	△76,224	△19,594
固定資産除却損	14	47,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,352	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,394,804	△1,324,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,669	△134,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,221,065	1,784,413
その他	△94,935	145,784
小計	946,986	3,008,373
利息及び配当金の受取額	71,120	71,377
利息の支払額	△1,511	△1,158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△325,953	△701,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,641	2,377,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△575,041	△1,761,758
定期預金の払戻による収入	537,790	1,712,677
有価証券の取得による支出	△110,328	△600,622
有価証券の償還による収入	110,328	600,622
有形固定資産の取得による支出	△314,035	△672,752
有形固定資産の売却による収入	85,450	43,386
投資有価証券の取得による支出	△67,850	△125,441
投資有価証券の売却による収入	65,638	49,750
投資有価証券の償還による収入	29,880	98,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △256,717
ゴルフ会員権の退会による収入	—	30,000
貸付けによる支出	△1,436	△653
貸付金の回収による収入	4,359	2,697
その他投資活動による支出	△7,232	△25,751
その他投資活動による収入	2,321	20,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,155	△885,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,400
長期借入れによる収入	—	220,080
自己株式の取得による支出	△55	△97
配当金の支払額	△126,917	△154,111
少数株主への配当金の支払額	—	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,972	63,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,465	28,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,046	1,584,987
現金及び現金同等物の期首残高	5,776,183	6,003,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,003,230	※1 7,588,217

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング㈱

ジャパンレンタル㈱

マルカ・アメリカ

インダストリアル・ツール社

マルカ・メキシコ

マルカ・上海

マルカ・広州

マルカ・タイ

マルカ・インドネシア

マルカ・マレーシア

マルカ・フィリピン

マルカ・インド

上記のうち、インダストリアル・ツール社は買収により、マルカ・メキシコ社は新規設立によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない関連会社(COSMO(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社12社のうち、在外子会社10社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

貸与資産 6～16年

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度において、一律6年から6年～16年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,346千円増加しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

② 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当連結会計年度より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,938千円	1,907千円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
有形固定資産	943,253千円	－千円
上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しております。		

※3. 事業用土地の再評価に関する注記

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	858,744千円	879,586千円

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	210,855千円	281,251千円

## 4. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証 (7件)	107,833千円	取引先でリース利用者に対する保証 (7件)	76,885千円

## 5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高 (うち連結子会社及び関連会社 受取手形裏書譲渡高はありません。)	396,666千円	928,321千円

## 6. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	3,340,000千円	3,340,000千円
借入実行残高	80,000	—
差引額	3,260,000	3,340,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	5,350千円	9,808千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
交際費	68,584千円	77,792千円
通信費	67,003	74,637
旅費交通費	310,598	363,708
従業員給与	1,496,047	1,652,660
役員報酬	133,409	156,016
退職給付費用	97,601	109,032
役員退職慰労引当金繰入額	27,417	26,258
法定福利費	194,465	217,060
厚生費	80,385	100,473
支払家賃	175,663	188,792
減価償却費	35,782	38,815

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	300千円	—千円
工具、器具及び備品	43	—
計	343	—

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	—千円	1,510千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	14千円	厚生施設撤去による除却費用 44,097千円
		工具、器具及び備品 3,253
計	14	計 47,351

※6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102

上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△9,270千円
組替調整額	△75
税効果調整前	△9,346
税効果額	△9,033
その他有価証券評価差額金	△313

土地再評価差額金：

税効果額	22,590
------	--------

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,338
その他の包括利益合計	20,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	99	—	262,222
合計	262,123	99	—	262,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	利益剰余金	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,222	137	—	262,359
合計	262,222	137	—	262,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	利益剰余金	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	5,913,422千円	7,544,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210,191	△256,538
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	6,003,230	7,588,217

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにインダストリアル・ツール社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	371,700千円
固定資産	52,874
のれん	322,514
流動負債	△322,649
株式の取得価額	424,440
連結子会社の現金及び現金同等物	167,722
差引：取得による支出	<u>256,717</u>

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

産業機械 : NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械 : クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	—	32,432,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	—	32,432,909
セグメント利益	1,692,662	119,209	1,811,871	22,034	1,833,906	△778,157	1,055,749
セグメント資産	10,643,982	3,643,511	14,287,494	8,344	14,295,838	9,352,592	23,648,431
その他の項目							
減価償却費	18,140	226,730	244,870	—	244,870	18,454	263,325
のれんの償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,192	111,885	130,077	—	130,077	183,958	314,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△778,157千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額9,352,592千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額18,454千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,958千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,841,961	6,078,264	41,920,225	48,185	41,968,410	—	41,968,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,841,961	6,078,264	41,920,225	48,185	41,968,410	—	41,968,410
セグメント利益	2,814,982	269,639	3,084,621	21,631	3,106,253	△794,406	2,311,847
セグメント資産	13,678,407	3,716,089	17,394,496	11,086	17,405,583	10,769,080	28,174,664
その他の項目							
減価償却費	20,893	110,837	131,730	—	131,730	35,546	167,277
のれんの償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	559,039	165,578	724,617	—	724,617	270,649	995,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△794,406千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,769,080千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額35,546千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270,649千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	中国	アジア	その他	合計
16,023,387	6,873,675	3,385,193	6,124,071	26,581	32,432,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他アジア	その他	合計
19,444,974	8,463,041	3,185,342	7,119,035	3,618,776	137,241	41,968,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去 (注)	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
減損損失	—	—	—	—	—	2,102	2,102

(注) 全社的な資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
当期末残高	—	31,731	31,731	—	31,731	—	31,731

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
当期末残高	322,514	15,865	338,380	—	338,380	—	338,380

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,349.75	1,486.38
1株当たり当期純利益(円)	74.93	150.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	679,244	1,366,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,244	1,366,070
期中平均株式数(株)	9,065,507	9,065,363

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,588,596	6,309,165
受取手形	1,721,856	2,128,409
売掛金	5,322,524	6,627,542
電子記録債権	—	88,302
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	348,087	576,128
原材料及び貯蔵品	6,811	5,645
前渡金	700,698	621,028
前払費用	12,171	11,154
繰延税金資産	72,738	104,486
関係会社短期貸付金	257,000	197,000
未収入金	298,289	464,912
未収収益	2,241	2,208
その他	39,482	35,761
貸倒引当金	△34,338	△29,986
流動資産合計	13,636,159	17,441,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,519	592,779
減価償却累計額	△345,961	△238,718
建物(純額)	207,557	354,060
建物附属設備	80,111	96,898
減価償却累計額	△59,216	△64,274
建物附属設備(純額)	20,895	32,623
構築物	57,324	80,393
減価償却累計額	△50,177	△55,205
構築物(純額)	7,147	25,187
機械及び装置	8,535	8,535
減価償却累計額	△7,535	△7,864
機械及び装置(純額)	1,000	670
車両運搬具	17,468	18,051
減価償却累計額	△16,386	△17,199
車両運搬具(純額)	1,082	851
工具、器具及び備品	94,188	110,245
減価償却累計額	△83,089	△88,091
工具、器具及び備品(純額)	11,099	22,154
貸与資産	1,055,895	1,009,906
減価償却累計額	△911,840	△874,911
貸与資産(純額)	144,054	134,994
土地	2,734,604	2,715,659
建設仮勘定	182,602	146,896
有形固定資産合計	3,310,044	3,433,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	10,465	18,286
ソフトウェア仮勘定	38,060	66,962
無形固定資産合計	53,041	89,764
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,209,187	1,179,486
関係会社株式	960,023	1,281,453
従業員に対する長期貸付金	6,406	4,442
関係会社長期貸付金	149,357	149,357
破産更生債権等	75,460	71,338
長期前払費用	687	5,336
繰延税金資産	—	27,050
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	115,354	85,354
その他	88,664	93,743
貸倒引当金	△326,324	△301,997
投資その他の資産合計	2,778,816	3,095,565
固定資産合計	6,141,901	6,618,428
資産合計	19,778,061	24,060,187
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,229,411	9,351,741
電子記録債務	—	790,745
未払金	22,765	52,215
未払費用	103,102	196,906
未払法人税等	212,000	561,770
前受金	684,668	682,054
前受収益	1,068	858
預り金	107,777	120,902
割賦利益繰延	64,212	55,568
役員賞与引当金	8,300	4,900
流動負債合計	8,433,307	11,817,663
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	31,296	31,689
繰延税金負債	8,527	—
退職給付引当金	43,065	41,011
役員退職慰労引当金	138,201	161,676
再評価に係る繰延税金負債	207,252	184,661
固定負債合計	428,342	419,038
負債合計	8,861,650	12,236,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	147,357	132,737
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	6,285,787	7,176,260
利益剰余金合計	8,066,247	8,942,099
自己株式	△211,731	△211,828
株主資本合計	10,569,323	11,445,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,707	79,363
土地再評価差額金	269,380	299,043
評価・換算差額等合計	347,088	378,407
純資産合計	10,916,411	11,823,485
負債純資産合計	19,778,061	24,060,187

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	23,970,176	31,629,333
売上原価		
商品期首たな卸高	568,921	354,898
当期商品仕入高	21,323,145	28,435,053
合計	21,892,067	28,789,952
商品期末たな卸高	354,898	581,773
商品売上原価	21,537,168	28,208,178
売上総利益	2,433,007	3,421,154
割賦販売未実現利益戻入額	44,109	27,430
割賦販売未実現利益繰入額	31,417	18,786
差引売上総利益	2,445,699	3,429,799
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,902,697	2,040,399
営業利益	543,002	1,389,399
営業外収益		
受取利息	57,895	54,345
受取配当金	11,966	154,433
受取家賃	17,818	18,070
固定資産売却益	67,192	6,855
不動産賃貸料	72,977	62,960
為替差益	—	29,481
雑収入	55,340	63,411
営業外収益合計	283,190	389,557
営業外費用		
支払利息	230	252
為替差損	31,979	—
不動産賃貸費用	20,592	49,999
雑損失	41	—
営業外費用合計	52,844	50,252
経常利益	773,347	1,728,705
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	23,492	75
特別利益合計	23,547	75
特別損失		
固定資産売却損	—	1,510
固定資産除却損	—	44,097
投資有価証券売却損	—	295
投資有価証券評価損	8,831	—
減損損失	2,102	—
特別損失合計	10,934	45,903
税引前当期純利益	785,961	1,682,876
法人税、住民税及び事業税	322,129	705,310
法人税等調整額	50,788	△59,469
法人税等合計	372,918	645,840
当期純利益	413,043	1,037,036

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,878	1,248,878
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,513	51,513
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,704	120,704
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	148,548	147,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,190	△14,620
当期変動額合計	△1,190	△14,620
当期末残高	147,357	132,737
<b>退職給与積立金</b>		
当期首残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497,327	497,327
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,070	1,015,070
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,998,471	6,285,787
当期変動額		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
固定資産圧縮積立金の取崩	1,190	14,620
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
当期純利益	413,043	1,037,036
当期変動額合計	287,316	890,472
当期末残高	6,285,787	7,176,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,780,121	8,066,247
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
当期純利益	413,043	1,037,036
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
当期変動額合計	286,125	875,852
当期末残高	8,066,247	8,942,099
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△211,676	△211,731
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△55	△97
当期変動額合計	△55	△97
当期末残高	△211,731	△211,828
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,283,252	10,569,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
当期純利益	413,043	1,037,036
自己株式の取得	△55	△97
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
当期変動額合計	286,070	875,754
当期末残高	10,569,323	11,445,078
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	103,788	77,707
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,081	1,655
当期変動額合計	△26,081	1,655
当期末残高	77,707	79,363
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	269,380	269,380
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	29,663
当期変動額合計	—	29,663
当期末残高	269,380	299,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	373,169	347,088
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,081	31,319
当期変動額合計	△26,081	31,319
当期末残高	347,088	378,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	10,656,422	10,916,411
当期変動額		
剰余金の配当	△126,917	△154,111
当期純利益	413,043	1,037,036
自己株式の取得	△55	△97
土地再評価差額金の取崩	—	△7,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,081	31,319
当期変動額合計	259,989	907,073
当期末残高	10,916,411	11,823,485

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,204.17	1,304.25
1株当たり当期純利益(円)	45.56	114.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	413,043	1,037,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,043	1,037,036
期中平均株式数(株)	9,065,507	9,065,363

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役兼執行役員、 経営戦略担当、海外事業管掌	二橋 春久	常勤顧問
取締役兼執行役員、 管理本部長、 総務・財務部長、広報室長	飯田 邦彦	執行役員、 管理副本部長、 総務・財務部長、広報室長

## ・退任予定取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職
監査役（常勤）	森 康明	取締役兼常務執行役員 管理本部長

## ・新任監査役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
監査役（常勤）	森 康明	取締役兼常務執行役員 管理本部長
監査役（常勤）	有山 晃一	総務・財務部担当部長

## ・退任予定監査役

新 役 職	氏 名	現 役 職
	記録 勇次	監査役（常勤）
	塚原 実	監査役（常勤）

## ③ 就任予定日

平成25年2月26日